

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 キムラユニティー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 幸夫 TEL (052) 962-7053  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小山 幸弘 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,545	9.2	1,337	△3.1	1,525	△4.9	692	△21.2
19年3月期	37,140	6.9	1,380	7.7	1,603	0.9	878	6.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	57	38	—	—	3.3	4.5	3.3
19年3月期	72	79	—	—	4.2	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 194百万円 19年3月期 206百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	34,502	21,211	21,211	21,211	60.8	1,738	43
19年3月期	32,600	21,222	21,222	21,222	64.6	1,744	27

(参考) 自己資本 20年3月期 20,980百万円 19年3月期 21,050百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,466	△962	△461	2,663
19年3月期	2,114	△1,361	△857	2,622

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	8	00	—	—	241	27.5	1.2
20年3月期	—	—	9	00	—	—	241	34.9	1.2
21年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—	—	23.2	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,000	9.0	560	3.3	700	2.7	380	19.3	31	49
通期	43,000	6.1	1,630	21.8	1,800	18.0	1,040	50.2	86	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,070,000株 19年3月期 12,070,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,399株 19年3月期 1,399株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,396	8.1	1,213	△14.8	1,345	△13.5	574	△20.2
19年3月期	34,584	7.5	1,424	△1.4	1,555	△1.1	719	11.5

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	59	—	—
19年3月期	59	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	32,664		20,095		61.5	1,665	15	
19年3月期	30,403		20,287		66.7	1,681	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 20,095百万円 19年3月期 20,287百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,300	10.0	490	1.0	600	0.6	320	14.2	26	52
通期	39,500	5.6	1,430	17.9	1,560	16.0	800	39.3	66	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半、回復基調で推移したものの、後半は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安、円の急騰、株価の急落、原油や原材料の価格高騰など、景気の先行きに懸念を強めながら推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内需要の低迷により国内新車販売台数は低調に推移しましたが、米国を除く海外需要の拡大により輸出台数は好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、一丸となって収益改善を推進するとともに、平成19年5月に大阪事業所、10月に阪神事業所を開設し、収益基盤の強化と事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の40,545百万円（前期比9.2%増収）となりました。一方利益面は、大阪事業所、阪神事業所開設時の稼働準備の先行コストや自動車サービス事業における個人消費の低迷や競争激化に伴う販売単価の下落等の影響を受けるとともに、内部統制、人材育成の強化等、体質強化コストの増加により、営業利益は1,337百万円（前期比3.1%減益）となり、経常利益は、ドル安による為替差損等の計上により1,525百万円（前期比4.9%減益）となりました。また、当期純利益は、豊田工場の再開発による既存工場の取壊し費用211百万円の発生等により、692百万円（前期比21.2%減益）となりました。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

#### 当連結会計年度の事業別の状況

##### （物流サービス事業）

###### ・包装事業

主要取引先への深耕や既存取引先からの受注量の増加や大阪事業所、阪神事業所の新規開設による拡販に加え、中国子会社2社が順調に拡大したこと等により、売上高は20,787百万円（前期比14.3%の増収）となりました。

###### ・格納器具製品事業

国内での鉄製格納器具を中心とした積極的な提案型営業を展開したこと等により、受注量が増加し、売上高は4,833百万円（前期比7.6%の増収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は25,621百万円（前期比12.9%の増収）となりました。営業利益は、大阪事業所、阪神事業所開設時の稼働準備の先行コストや鉄鋼等材料費の高騰の影響を受けましたが、北米子会社の黒字化や中国子会社が順調に推移したこと等により、1,370百万円（前期比12.1%の増益）となりました。

##### （自動車サービス事業）

###### ・車両リース事業

取引先のコスト削減ニーズによる契約車両の軽自動車化、価格競争による販売単価下落の影響を受けましたが、企画提案による拡販活動に努めたこと等により、売上高は7,360百万円（前期比2.1%の増収）となりました。

###### ・車両整備事業

保険会社との提携による钣金修理の導入促進やコールセンターでのアクシデントサービス充実に努めたことにより钣金受注が増加し、売上高は2,410百万円（前期比1.5%の増収）となりました。

###### ・自動車販売事業

提案型販売を積極的に展開したことやオートプラザラビットでの店舗販売を強化するとともに、中古車販売において他社リースアップ車両の販売促進を積極的に展開したこと等により、売上高は1,137百万円（前期比2.5%の増収）となりました。

###### ・カー用品販売事業

サービスの強化によるリピート促進に努めましたが、カー用品市場の低迷や近隣への大型競合店の参入の影響を受けたこと等により、売上高は755百万円（前期比21.6%の減収）となりました。

###### ・保険代理店事業

業務品質の向上を図るとともに、提案型販売活動を積極的に展開し、顧客獲得に努めたこと等により、売上高は677百万円（前期比7.5%の増収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は12,442百万円（前期比0.4%の増収）となりましたが、営業利益は、主要商品の車両リースの販売単価の下落等の影響から原価率が悪化し、798百万円（前期比14.7%の減益）となりました。

（その他の事業）

・情報サービス事業

主要取引先及びその関連企業への拡販に注力したこと等により、売上高は1,587百万円（前期比5.6%の増収）となりました。

・人材サービス事業

企業の人員不足が逼迫する中、人材獲得競争の激化や人材登録者数の減少等の影響を受けましたが、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は1,638百万円（前期比12.3%の増収）となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は3,225百万円（前期比8.9%の増収）となり、営業利益は、79百万円（前期比37.7%の増益）となりました。

【次期の見通し】

国内景気は、引き続き世界的な金融不安、円の急騰、株価の急落、原油や原材料の価格高騰など、後退要因があり、また、個人消費の低迷が予想されるとともに、価格競争の激化などの厳しい状況は、依然として続くものと思われる。

このような状況の中で当社グループは、CSナンバーワン経営を着実に実現し、業態改革をさらに加速させるとともに、グループの総力をあげて、お客様の期待を上回る商品、サービスの提供に努め、新規作業分野の生産性の向上と原価の低減に努力し、顧客価値とグループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前期比6.1%の増収）、営業利益1,630百万円（前期比21.8%の増益）、経常利益1,800百万円（前期比18.0%の増益）、当期純利益1,040百万円（前期比50.2%の増益）の増収増益を予想しております。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

（物流サービス事業）

・包装事業

主要取引先への深耕に注力するとともに、既存顧客、新規顧客への積極的なトータル物流サービスの展開を中心とした拡販努力を推進することに加え、中国子会社が順調に拡大することや北米KIMURA, INC.の物流分野での拡販を見込むことから、売上高は21,800百万円（前期比4.9%の増収）を予想しております。

・格納器具製品事業

国内、米国とも鉄製格納器具を中心に積極的な拡販活動を展開し、受注の増加を見込むことから売上高は5,200百万円（前期比7.6%の増収）を予想しております。

この結果、物流サービス事業の売上高は27,000百万円（前期比5.4%の増収）を予想しております。営業利益は、大阪、阪神事業所の生産性向上を強力に推進することにより収益改善が順調に推移すると見込むことから、1,635百万円（前期比19.3%の増益）を予想しております。

（自動車サービス事業）

・車両リース事業

トータルカーマネージメントサービスの展開を中心とした企画提案型営業を強化、推進することにより契約台数の増加を見込むことから、売上高は7,710百万円（前期比4.8%の増収）を予想しております。

・車両整備事業

引き続き钣金受注の増加を見込むものの、価格競争の激化による販売単価やメンテナンス契約単価の下落を見込むことから、売上高は2,410百万円（前期比ほぼ横ばい）を予想しております。

・自動車販売事業

引き続き中古車販売において他社リースアップ車両の販売増加を見込むことから、売上高は1,598百万円（前期比40.5%の増収）を予想しております。

・カー用品販売事業

店舗戦略の改善や販売チャンネルの拡大等の積極的な販売促進活動を展開することにより、来店客数の増加と客単価の増額を見込むことから、売上高は810百万円（前期比7.3%の増収）を予想しております。

・保険代理店事業

保険期間の延伸による契約獲得件数の減少を見込むことから、売上高は660百万円（前期比2.6%の減収）を予想しております。

この結果、自動車サービス事業の売上高は13,270百万円（前期比6.7%の増収）を予想しております。営業利益は、増収効果と原価削減を強力に推進することから、980百万円（前期比22.7%の増益）を予想しております。

（その他の事業）

・情報サービス事業

豊田若宮営業所の開設（平成19年10月）等、主要顧客からのシステム開発受注の拡大や、その関連企業への新規拡販活動による受注の増加を見込むことから、売上高は1,700百万円（前期比7.1%の増収）を予想しております。

・人材サービス事業

引き続き企業の人材不足による需要の拡大により受注の増大を見込むことから、売上高は2,000百万円（前期比22.1%の増収）を予想しております。

この結果、その他の事業の売上高は3,700百万円（前期比14.7%の増収）を予想しております。営業利益は売上高の増収に加え、コスト削減効果が更に寄与することを見込むことから、145百万円（前期比82.3%の増益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、割賦バックによる車両売却代のその他流動資産（未収金）の増加等により561百万円の増加となりました。また、固定資産につきましては、豊田工場の再開発や社員寮用土地の購入、社員寮の建設等により土地、建物が増加したことや新年度よりのリース会計基準への対応等を勘案し、リース&リース方式から割賦バック方式による取得へ平成19年10月から変更をしたことにより、賃貸資産が増加し、有形固定資産合計で1,740百万円の増加となりました。反面、投資その他の資産につきましては、株式市場の低迷の影響から投資有価証券が減少したこと等により364百万円減少しました。この結果、資産合計では1,340百万円の増加となりました。

一方流動負債では、短期借入金の返済及び長期借入金への借替等により短期有利子負債は減少しましたが、リース&リース方式から割賦バック方式による取得へ平成19年10月から変更をしたことに伴う未払金の増加等により1,126百万円の増加となりました。また固定負債におきましては、短期借入金から長期借入金への借替等により786百万円の増加となりました。この結果、負債合計では1,913百万円の増加となりました。

純資産につきましては当期純利益の計上はありましたが、株式市場低迷による時価の減少からその他有価証券評価差額金が減少したことにより11百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は3.8ポイント下落し60.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して40百万円増加し、2,663百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、1,466百万円と前期比647百万円の減少となりました。

この主な要因は、税金調整前利益の減少406百万円、減価償却費の減少266百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、962百万円と前期比399百万円の減少となりました。

この主な要因は、その他投資の取得による支出が293百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が792百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は、461百万円と前期比396百万円の減少となりました。

この主な要因は、得られた資金による銀行借入金等の返済金額253百万円が前期に比較して387百万円減少したことによるものであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	62.2	63.4	64.6	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	56.0	55.0	52.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.27	1.45	1.36	1.25	1.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.1	49.4	38.9	30.2	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当11円とし、1株当たり20円（内中間配当9円）を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで34.9%、個別ベースで42.1%になります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円（内中間配当10円）の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
その他の事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の32.2%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の39.8%（平成20年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び関係会社の状況から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月26日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,022,308		3,063,003	
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,754,332		5,780,326	
3. たな卸資産			453,784		421,511	
4. 繰延税金資産			251,569		250,418	
5. その他			386,634		913,546	
貸倒引当金			△5,000		△3,900	
流動資産合計			9,863,630	30.3	10,424,905	30.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	12,422,482		12,990,023		
減価償却累計額		5,760,288	6,662,193	5,960,993	7,029,029	
(2) 機械装置及び運搬具		2,005,158		1,969,960		
減価償却累計額		1,531,069	474,088	1,537,296	432,664	
(3) 賃貸資産		8,746,288		8,408,201		
減価償却累計額		7,147,928	1,598,359	5,572,740	2,835,460	
(4) 土地	※2,3		6,161,997		6,229,311	
(5) 建設仮勘定			38,008		123,670	
(6) その他		1,378,116		1,417,789		
減価償却累計額		1,056,916	321,199	1,071,893	345,895	
有形固定資産合計			15,255,847	46.8	16,996,033	49.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			84,939		38,027	
(2) その他			342,541		354,339	
無形固定資産合計			427,480	1.3	392,366	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,206,018		3,289,803	
(2) 繰延税金資産			309,481		513,939	
(3) その他	※1		2,544,827		2,890,193	
貸倒引当金			△7,181		△5,077	
投資その他の資産合計			7,053,146	21.6	6,688,859	19.4
固定資産合計			22,736,474	69.7	24,077,258	69.7
資産合計			32,600,104	100.0	34,502,164	100.0
						561,275
						1,740,185
						△35,114
						△364,287
						1,340,784
						1,902,060



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,381,420		1,146,068		
2. 短期借入金	※2	852,720		399,605		
3. 1年以内償還予定社債		300,000		—		
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	500,000		—		
5. 未払金		—		1,195,172		
6. 未払費用		2,043,302		2,169,630		
7. 未払法人税等		360,706		27,564		
8. 賞与引当金		446,486		492,247		
9. 役員賞与引当金		25,000		20,000		
10. その他		710,659		460,613		
流動負債合計		6,620,296	20.3	5,910,902	17.1	△709,394
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,000,000		2,000,000		
2. 長期末払金		—		1,835,922		
3. 退職給付引当金		2,230,311		2,011,114		
4. 役員退職引当金		378,947		352,177		
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,141,849		1,141,849		
6. その他		5,940		38,544		
固定負債合計		4,757,048	14.6	7,379,608	21.4	2,622,560
負債合計		11,377,345	34.9	13,290,511	38.5	1,913,165
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,580,350	11.0	3,580,350	10.4	—
2. 資本剰余金		3,420,139	10.5	3,420,139	9.9	—
3. 利益剰余金		12,418,827	38.1	12,857,931	37.3	439,104
4. 自己株式		△1,186	△0.0	△1,186	△0.0	—
株主資本合計		19,418,130	59.6	19,857,235	57.6	439,104
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		1,318,766	4.0	806,387	2.3	△512,379
2. 土地再評価差額金	※3	117,713	0.4	117,713	0.3	—
3. 為替換算調整勘定		196,245	0.6	199,060	0.6	2,814
評価・換算差額等合計		1,632,725	5.0	1,123,161	3.2	△509,564
III 少数株主持分						
少数株主持分		171,901	0.5	231,256	0.7	59,354
純資産合計		21,222,758	65.1	21,211,653	61.5	△11,105
負債純資産合計		32,600,104	100.0	34,502,164	100.0	1,902,060

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,140,161	100.0	40,545,698	100.0	3,405,537	
II 売上原価	※2		31,202,084	84.0	34,355,886	84.7	3,153,801	
売上総利益			5,938,076	16.0	6,189,811	15.3	251,735	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,557,232	12.3	4,851,887	12.0	294,655	
営業利益			1,380,844	3.7	1,337,923	3.3	△42,920	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,327			4,509			
2. 受取配当金		38,829			51,879			
3. 受取手数料		21,817			16,085			
4. 持分法による投資利益		206,801			194,590			
5. その他		57,237	327,014	0.9	55,708	322,773	0.8	△4,240
V 営業外費用								
1. 支払利息		63,484			68,930			
2. 開業費		18,685			—			
3. 為替差損		—			51,114			
4. その他		22,147	104,318	0.3	15,260	135,305	0.3	30,987
経常利益			1,603,540	4.3	1,525,391	3.8	△78,148	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	4,374			2,970			
2. 投資有価証券売却益		49,124	53,499	0.2	13,000	15,970	0.0	△37,529
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	49,618			226,940			
2. 固定資産売却損	※5	457			2,163			
3. 解約違約金		10,000			—			
4. 投資有価証券評価損		—			37,089			
5. 出資金評価損		—			94,132			
6. 前期損益修正損		10,521			—			
7. その他		2,716	73,312	0.2	4,250	364,575	0.9	291,262
税金等調整前当期純利益			1,583,727	4.3	1,176,786	2.9	△406,850	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業税		693,188			340,180			
法人税等調整額		13,262	706,450	1.9	128,807	468,987	1.2	△237,463
少数株主利益 (△は 少数株主損失)			△1,189	△0.0		15,254	0.0	16,443
当期純利益			878,465	2.4		692,545	1.7	△185,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,580,350	3,420,139	11,782,596	△1,186	18,781,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120,686		△120,686
剰余金の配当			△96,548		△96,548
役員賞与（注）			△25,000		△25,000
当期純利益			878,465		878,465
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	636,231	—	636,231
平成19年3月31日 残高（千円）	3,580,350	3,420,139	12,418,827	△1,186	19,418,130

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,423,363	117,713	78,397	1,619,474	165,347	20,566,722
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△120,686
剰余金の配当						△96,548
役員賞与（注）						△25,000
当期純利益						878,465
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△104,596	—	117,848	13,251	6,554	19,805
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△104,596	—	117,848	13,251	6,554	656,036
平成19年3月31日 残高（千円）	1,318,766	117,713	196,245	1,632,725	171,901	21,222,758

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,580,350	3,420,139	12,418,827	△1,186	19,418,130
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△253,440		△253,440
当期純利益			692,545		692,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	439,104	—	439,104
平成20年3月31日 残高（千円）	3,580,350	3,420,139	12,857,931	△1,186	19,857,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,318,766	117,713	196,245	1,632,725	171,901	21,222,758
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△253,440
当期純利益						692,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△512,379		2,814	△509,564	59,354	△450,210
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△512,379	—	2,814	△509,564	59,354	△11,105
平成20年3月31日 残高（千円）	806,387	117,713	199,060	1,123,161	231,256	21,211,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,583,727	1,176,786	
減価償却費		1,768,499	1,501,507	
のれん償却額		56,626	58,340	
持分法による投資利益		△206,801	△194,590	
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△580	△3,204	
賞与引当金の増減額（減少：△）		29,432	45,809	
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		25,000	△5,000	
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△136,195	△219,196	
役員退職引当金の増減額（減少：△）		28,880	△26,770	
受取利息及び受取配当金		△41,303	△56,788	
支払利息		68,810	93,598	
為替差損		—	43,565	
投資有価証券売却益		△49,897	△13,000	
投資有価証券評価損		—	37,089	
有形固定資産売却益		△396,260	△412,834	
有形固定資産除却損		49,618	226,940	
有形固定資産売却損		457	2,163	
その他投資評価損		—	100,182	
売上債権の増減額（増加：△）		△313,437	△33,487	
たな卸資産の増減額（増加：△）		△121,416	29,742	
その他の流動資産の増減額（増加：△）		△34,360	△21,135	
仕入債務の増減額（減少：△）		233,450	△232,421	
その他の流動負債の増減額（減少：△）		338,653	84,060	
役員賞与の支払額		△25,000	—	
小計		2,857,901	2,181,357	△676,544
利息及び配当金の受取額		100,563	123,098	
利息の支払額		△70,001	△93,438	
法人税等の支払額		△774,222	△744,092	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,114,241	1,466,924	△647,316
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,839,321	△1,047,298	
有形固定資産の売却による収入		601,437	504,624	
投資有価証券の取得による支出		△56,564	△1,342	
投資有価証券の売却による収入		90,710	113,000	
その他の投資の取得による支出		△286,996	△623,886	
その他の投資の売却による収入		38,312	91,827	
貸付金の回収による収入		90,588	588	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,361,835	△962,487	399,347

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,845,952	500,295	
短期借入金の返済による支出		△2,200,000	△953,460	
長期借入れによる収入		1,000,000	1,000,000	
長期借入金の返済による支出		△786,587	△500,000	
社債の償還による支出		△500,000	△300,000	
配当金の支払額		△217,137	△253,278	
少数株主からの出資による収入		—	45,290	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△857,772	△461,152	396,619
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,085	△2,590	△7,675
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		△100,280	40,694	140,975
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,722,589	2,622,308	△100,280
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,622,308	2,663,003	40,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産…リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数1年～6年)</p> <p>レンタル資産…定率法 (主な耐用年数3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっており、その他は定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,250千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金前調整前当期純利益はそれぞれ20,546千円減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

※なお、上記以外は、平成20年3月期中間決算短信(平成19年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,050,856千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,044,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">202,605</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,290,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,755,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046,743</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△650,912千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,578千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,044,108千円	その他（出資金）	202,605	建物及び構築物	1,290,790千円	土地	2,755,953	合計	4,046,743	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	500,000	長期借入金	1,000,000	合計	1,700,000	△650,912千円	受取手形	8,578千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,108,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">217,189</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,412,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,755,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168,688</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△431,102千円</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	投資有価証券（株式）	1,108,132千円	その他（出資金）	217,189	建物及び構築物	1,412,735千円	土地	2,755,953	合計	4,168,688	長期借入金	2,000,000千円	△431,102千円
投資有価証券（株式）	1,044,108千円																																		
その他（出資金）	202,605																																		
建物及び構築物	1,290,790千円																																		
土地	2,755,953																																		
合計	4,046,743																																		
短期借入金	200,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	500,000																																		
長期借入金	1,000,000																																		
合計	1,700,000																																		
△650,912千円																																			
受取手形	8,578千円																																		
投資有価証券（株式）	1,108,132千円																																		
その他（出資金）	217,189																																		
建物及び構築物	1,412,735千円																																		
土地	2,755,953																																		
合計	4,168,688																																		
長期借入金	2,000,000千円																																		
△431,102千円																																			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,950,000	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,500,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,950,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	4,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>573,559千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,774,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>28,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>159,314</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>272,776千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,374</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,564千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,866</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,618</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>457千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	573,559千円	給与手当	1,774,987	賞与引当金繰入額	128,815	役員退職引当金繰入額	28,980	退職給付費用	93,529	減価償却費	159,314		272,776千円	機械装置及び運搬具	4,203千円	その他(工具器具及び備品)	170	計	4,374	建物及び構築物	32,564千円	機械装置及び運搬具	11,866	その他(工具器具及び備品)	5,186	計	49,618	機械装置及び運搬具	457千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>742,209千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,867,089</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,253</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>27,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>162,131</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>293,996千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,970</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,474</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品他)</td> <td>5,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,940</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,163千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	742,209千円	給与手当	1,867,089	賞与引当金繰入額	98,253	役員退職引当金繰入額	27,420	退職給付費用	90,434	減価償却費	162,131		293,996千円	機械装置及び運搬具	2,788千円	その他	181	計	2,970	建物及び構築物	213,023千円	機械装置及び運搬具	8,474	その他(工具器具及び備品他)	5,442	計	226,940	機械装置及び運搬具	2,163千円
荷造運賃	573,559千円																																																												
給与手当	1,774,987																																																												
賞与引当金繰入額	128,815																																																												
役員退職引当金繰入額	28,980																																																												
退職給付費用	93,529																																																												
減価償却費	159,314																																																												
	272,776千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,203千円																																																												
その他(工具器具及び備品)	170																																																												
計	4,374																																																												
建物及び構築物	32,564千円																																																												
機械装置及び運搬具	11,866																																																												
その他(工具器具及び備品)	5,186																																																												
計	49,618																																																												
機械装置及び運搬具	457千円																																																												
荷造運賃	742,209千円																																																												
給与手当	1,867,089																																																												
賞与引当金繰入額	98,253																																																												
役員退職引当金繰入額	27,420																																																												
退職給付費用	90,434																																																												
減価償却費	162,131																																																												
	293,996千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,788千円																																																												
その他	181																																																												
計	2,970																																																												
建物及び構築物	213,023千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,474																																																												
その他(工具器具及び備品他)	5,442																																																												
計	226,940																																																												
機械装置及び運搬具	2,163千円																																																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	—	—	12,070,000
合計	12,070,000	—	—	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,399	—	—	1,399
合計	1,399	—	—	1,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,686	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	96,548	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,823	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	—	—	12,070,000
合計	12,070,000	—	—	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,399	—	—	1,399
合計	1,399	—	—	1,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,823	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	108,617	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,754	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 3,022,308千円	現金及び預金 3,063,003千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>	預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,622,308</u>	現金及び現金同等物 <u>2,663,003</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
（借手側）				（借手側）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額相 当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額相 当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
賃貸資産	11,160,267	4,064,138	7,096,128	賃貸資産	12,298,654	6,216,772	6,081,881
機械装置及び運搬具	106,420	59,402	47,017	機械装置及び運搬具	96,420	76,353	20,066
その他（工具器具及び備品）	163,182	76,813	86,368	その他（工具器具及び備品）	174,947	106,137	68,809
計	11,429,869	4,200,355	7,229,513	計	12,570,021	6,399,263	6,170,758
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,337,310千円			1年内	2,458,870千円		
1年超	5,110,515			1年超	3,992,083		
合計	7,447,826			合計	6,450,954		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,400,726千円			支払リース料	3,000,652千円		
減価償却費相当額	2,137,795			減価償却費相当額	2,656,820		
支払利息相当額	346,718			支払利息相当額	410,329		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	256,298千円			1年内	212,281千円		
1年超	302,608			1年超	204,483		
合計	558,906			合計	416,764		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">22,631,537</td> <td style="text-align: right;">9,999,490</td> <td style="text-align: right;">12,632,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,403,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,604,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,007,343</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,288,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,374,173</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307,613</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,629,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,285</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	22,631,537	9,999,490	12,632,046	1年内	4,403,198千円	1年超	7,604,144	合計	12,007,343	受取リース料	4,288,856千円	減価償却費	2,374,173	受取利息相当額	307,613	1年内	1,629,041千円	1年超	1,882,243	合計	3,511,285	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">23,163,472</td> <td style="text-align: right;">10,650,918</td> <td style="text-align: right;">12,512,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,395,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,309,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,704,703</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,428,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,483,723</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">321,340</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,667</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554	1年内	4,395,486千円	1年超	7,309,216	合計	11,704,703	受取リース料	4,428,067千円	減価償却費	2,483,723	受取利息相当額	321,340	1年内	1,789,340千円	1年超	1,927,327	合計	3,716,667
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	22,631,537	9,999,490	12,632,046																																																		
1年内	4,403,198千円																																																				
1年超	7,604,144																																																				
合計	12,007,343																																																				
受取リース料	4,288,856千円																																																				
減価償却費	2,374,173																																																				
受取利息相当額	307,613																																																				
1年内	1,629,041千円																																																				
1年超	1,882,243																																																				
合計	3,511,285																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554																																																		
1年内	4,395,486千円																																																				
1年超	7,309,216																																																				
合計	11,704,703																																																				
受取リース料	4,428,067千円																																																				
減価償却費	2,483,723																																																				
受取利息相当額	321,340																																																				
1年内	1,789,340千円																																																				
1年超	1,927,327																																																				
合計	3,716,667																																																				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	726,006	2,873,833	2,147,826	689,635	1,992,693	1,303,057
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	726,006	2,873,833	2,147,826	689,635	1,992,693	1,303,057
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	76,039	68,030	△8,009	109,312	104,042	△5,269
	(2) その他	12,187	12,046	△141	12,187	9,583	△2,604
	小計	88,227	80,076	△8,151	121,500	113,625	△7,874
合計		814,234	2,953,909	2,139,675	919,136	2,214,319	1,295,182

（注）当連結会計年度において減損処理を実施した金額は37,089千円（株式37,089千円）であります。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式	208,000	108,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
90,598	49,897	112	113,000	13,000	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 投資信託	—	—	—	12,046	—	—	—	9,583



（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△5,452,567	△5,728,405
(2) 年金資産（千円）	2,570,396	2,517,480
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△2,882,171	△3,210,924
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	694,583	1,221,171
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△42,723	△21,361
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△2,230,311	△2,011,114
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△2,230,311	△2,011,114

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	260,843	266,483
(2) 利息費用（千円）	104,239	109,048
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△83,078	△104,697
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	153,343	151,635
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△21,361	△21,361
退職給付費用 合計（千円）	413,986	401,107

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	7年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年 度から10年	発生の翌連結会計年 度から10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177,094千円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等（未払事業税）</td> <td style="text-align: right;">33,987</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,569</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">150,305</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,172</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546,529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△416,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,390</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△820,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,481</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.35</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.47</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.61</td> </tr> </table>	賞与引当金	177,094千円	未払法人税等（未払事業税）	33,987	社会保険料	24,281	その他	16,205	繰延税金資産合計	251,569	退職給付引当金	884,571千円	役員退職引当金	150,305	投資有価証券評価損	37,172	ゴルフ会員権評価損	6,059	子会社欠損金	372,907	その他	95,513	小計	1,546,529	評価性引当額	△416,138	繰延税金資産合計	1,130,390	その他有価証券評価差額金	△820,908	繰延税金資産の純額	309,481	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.47	住民税均等割額	1.64	評価性引当額の増加額	1.79	持分法による投資利益	△3.42	その他	1.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">194,922千円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等（未払事業税）</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,418</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">797,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">139,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,115</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">368,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,512</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△419,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,734</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△488,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,939</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.70</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.20</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△1.48</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.40</td> </tr> </table>	賞与引当金	194,922千円	未払法人税等（未払事業税）	12,842	社会保険料	26,419	その他	16,233	繰延税金資産合計	250,418	退職給付引当金	797,510千円	役員退職引当金	139,687	投資有価証券評価損	46,115	ゴルフ会員権評価損	6,634	子会社欠損金	368,138	その他	64,426	小計	1,422,512	評価性引当額	△419,777	繰延税金資産合計	1,002,734	その他有価証券評価差額金	△488,795	繰延税金資産の純額	513,939	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70	住民税均等割額	2.20	評価性引当額の減少額	△1.48	持分法による投資利益	△4.94	その他	△0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40
賞与引当金	177,094千円																																																																																																
未払法人税等（未払事業税）	33,987																																																																																																
社会保険料	24,281																																																																																																
その他	16,205																																																																																																
繰延税金資産合計	251,569																																																																																																
退職給付引当金	884,571千円																																																																																																
役員退職引当金	150,305																																																																																																
投資有価証券評価損	37,172																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,059																																																																																																
子会社欠損金	372,907																																																																																																
その他	95,513																																																																																																
小計	1,546,529																																																																																																
評価性引当額	△416,138																																																																																																
繰延税金資産合計	1,130,390																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△820,908																																																																																																
繰延税金資産の純額	309,481																																																																																																
法定実効税率	39.66%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.47																																																																																																
住民税均等割額	1.64																																																																																																
評価性引当額の増加額	1.79																																																																																																
持分法による投資利益	△3.42																																																																																																
その他	1.05																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61																																																																																																
賞与引当金	194,922千円																																																																																																
未払法人税等（未払事業税）	12,842																																																																																																
社会保険料	26,419																																																																																																
その他	16,233																																																																																																
繰延税金資産合計	250,418																																																																																																
退職給付引当金	797,510千円																																																																																																
役員退職引当金	139,687																																																																																																
投資有価証券評価損	46,115																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,634																																																																																																
子会社欠損金	368,138																																																																																																
その他	64,426																																																																																																
小計	1,422,512																																																																																																
評価性引当額	△419,777																																																																																																
繰延税金資産合計	1,002,734																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△488,795																																																																																																
繰延税金資産の純額	513,939																																																																																																
法定実効税率	39.66%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70																																																																																																
住民税均等割額	2.20																																																																																																
評価性引当額の減少額	△1.48																																																																																																
持分法による投資利益	△4.94																																																																																																
その他	△0.69																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40																																																																																																

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,685,555	12,324,044	2,130,561	37,140,161	—	37,140,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,736	830,797	897,533	△897,533	—
計	22,685,555	12,390,780	2,961,358	38,037,694	△897,533	37,140,161
営業費用	21,463,353	11,452,709	2,903,584	35,819,647	△60,330	35,759,316
営業利益	1,222,201	938,071	57,774	2,218,047	△837,203	1,380,844
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,947,177	6,207,630	616,778	21,771,585	10,828,518	32,600,104
減価償却費	370,933	1,315,408	8,421	1,694,764	74,623	1,769,387
資本的支出	758,440	520,073	12,346	1,290,860	618,723	1,909,583

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は845,910千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,044,714千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,621,572	12,374,894	2,549,231	40,545,698	—	40,545,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,327	676,310	743,638	△743,638	—
計	25,621,572	12,442,221	3,225,541	41,289,336	△743,638	40,545,698
営業費用	24,251,097	11,643,613	3,145,999	39,040,709	167,064	39,207,774
営業利益	1,370,475	798,608	79,542	2,248,626	910,702	1,337,923
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,817,779	8,115,609	454,436	23,387,826	11,114,338	34,502,164
減価償却費	389,004	915,925	2,367	1,307,298	96,030	1,403,328
資本的支出	1,058,780	2,229,467	10,606,760	3,298,854	320,352	3,619,206

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は917,697千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,102,573千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744円27銭	1,738円43銭
1株当たり当期純利益金額	72円79銭	57円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	878,465	692,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	878,465	692,545
期中平均株式数（株）	12,068,601	12,068,601

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		2,853,072		2,680,583	
2. 受取手形			61,887		125,691	
3. 売掛金			4,963,149		5,288,713	
4. 商品			158,283		151,992	
5. 製品			21,334		81,885	
6. 原材料			44,809		42,714	
7. 仕掛品			53,185		32,878	
8. 貯蔵品			7,488		6,570	
9. 前払費用			239,535		261,909	
10. 未収金			—		588,668	
11. 繰延税金資産			251,569		250,418	
12. その他			113,807		74,425	
貸倒引当金		△5,000		△3,900		
流動資産合計		8,763,124	28.8	9,582,552	29.3	819,428
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	9,721,302		9,952,400		
減価償却累計額		4,809,823	4,911,478	4,909,872	5,042,527	
(2) 構築物		1,184,942		1,251,315		
減価償却累計額		859,842	325,099	892,899	358,416	
(3) 機械及び装置		939,619		886,497		
減価償却累計額		752,653	186,966	708,653	177,844	
(4) 車両運搬具		907,066		915,242		
減価償却累計額		743,123	163,943	775,834	139,408	
(5) 工具器具及び備品		1,303,703		1,301,420		
減価償却累計額		1,047,608	256,095	1,050,599	250,820	
(6) 賃貸資産	8,746,288		8,408,201			
減価償却累計額	7,147,928	1,598,359	5,572,740	2,835,460		
(7) 土地	※1,2		6,150,758		6,218,425	
(8) 建設仮勘定			38,008		123,670	
有形固定資産合計		13,630,710	44.8	15,146,574	46.4	1,515,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			49,431		49,431		
(2) ソフトウェア			229,055		240,547		
(3) その他			28,105		38,233		
無形固定資産合計			306,592	1.0	328,211	1.0	21,619
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,161,909		2,181,670		
(2) 関係会社株式			1,842,211		1,842,211		
(3) 出資金			94,162		30		
(4) 関係会社出資金			854,437		983,341		
(5) 関係会社保証金			1,000,000		959,500		
(6) 関係会社長期貸付金			193,400		360,475		
(7) 破産更生債権等			3,353		3,049		
(8) 長期前払費用			955,069		1,392,947		
(9) 繰延税金資産			309,481		513,939		
(10) 保険積立金			9,084		—		
(11) その他			243,979		285,469		
貸倒引当金			△7,181		△5,077		
投資損失引当金			△956,481		△909,966		
投資その他の資産合計			7,703,426	25.4	7,607,590	23.3	△95,835
固定資産合計			21,640,728	71.2	23,082,376	70.7	1,441,648
資産合計			30,403,852	100.0	32,664,929	100.0	2,261,076



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,015,971		1,020,964		
2. 短期借入金	※1	200,000		—		
3. 一年以内償還予定社債		300,000		—		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	500,000		—		
5. 未払金		97,838		1,101,309		
6. 未払費用		1,904,233		2,111,467		
7. 未払法人税等		355,260		18,956		
8. 未払消費税等		132,331		47,576		
9. 前受金		80,093		78,356		
10. 預り金		308,139		302,639		
11. 賞与引当金		446,486		491,433		
12. 役員賞与引当金		25,000		20,000		
流動負債合計		5,365,353	17.6	5,192,703	15.9	△172,649
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,000,000		2,000,000		
2. 長期未払金		—		1,835,922		
3. 退職給付引当金		2,230,311		2,011,114		
4. 役員退職引当金		378,947		352,177		
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,141,849		1,141,849		
6. 預り保証金		—		35,188		
固定負債合計		4,751,108	15.6	7,376,253	22.6	2,625,145
負債合計		10,116,461	33.3	12,568,957	38.5	2,452,495

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,580,350 11.8	3,580,350 10.9		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,390,000		3,390,000		
(2) その他資本剰余金		30,139		30,139		
資本剰余金合計		3,420,139	11.2	3,420,139	10.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		667,870		667,870		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,889,640		10,389,640		
繰越利益剰余金		1,294,096		1,115,056		
利益剰余金合計		11,851,607	39.0	12,172,567	37.3	320,959
4. 自己株式		△1,186	△0.0	△1,186	△0.0	—
株主資本合計		18,850,910	62.0	19,171,870	58.7	320,959
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,318,766	4.3	806,387	2.4	△512,379
2. 土地再評価差額金	※2	117,713	0.4	117,713	0.4	—
評価・換算差額等合計		1,436,480	4.7	924,101	2.8	△512,379
純資産合計		20,287,391	66.7	20,095,971	61.5	△191,419
負債純資産合計		30,403,852	100.0	32,664,929	100.0	2,261,076

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. サービス売上高		29,732,253		32,290,729		
2. 製品売上高		2,779,689		3,212,901		
3. 商品売上高		2,072,216	34,584,159	1,892,496	37,396,127	100.0
2,811,967						
II 売上原価	※2					
1. サービス売上原価		24,707,200		27,385,710		
2. 製品売上原価		2,585,340		2,952,650		
3. 商品売上原価		1,710,192	29,002,732	1,563,298	31,901,659	85.3
2,898,926						
売上総利益			5,581,426	5,494,467		14.7
△86,958						
III 販売費及び一般管理費	※1,2					
営業利益			4,156,591	4,281,115		11.5
124,524						
営業利益			1,424,835	1,213,352		3.2
△211,482						
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※3	9,095		12,977		
2. 受取配当金	※3	88,678		159,802		
3. 保険配当金		6,553		4,499		
4. 投資有価証券売却益		772		—		
5. 為替差益		2,342		—		
6. 受取手数料		21,817		16,085		
7. 雑収入	※3	52,688	181,947	46,443	239,808	0.6
57,861						
V 営業外費用						
1. 支払利息		28,738		40,936		
2. 社債利息		2,122		647		
3. 有価証券売却損		112		—		
4. 株式関係費用		10,295		—		
5. 支払手数料		6,235		3,800		
6. 為替差損		—		51,114		
7. 雑損失		3,556	51,059	11,364	107,863	0.2
56,803						
経常利益			1,555,722	1,345,297		3.6
△210,425						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	4,374		2,970		
2. 投資有価証券売却益		49,124		13,000		
3. 投資損失引当金戻入額		—	53,499	46,515	62,485	0.2
8,986						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	49,618		226,940		
2. 固定資産売却損	※6	457		2,163		
3. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額		1,800		2,000		
4. 投資損失引当金繰入額		125,767		—		
5. 投資有価証券評価損		—		37,089		
6. ゴルフ会員権評価損		—		2,250		
7. 出資金評価損		—		94,132		
8. その他		10,916	188,559	—	364,575	1.0
176,016						
税引前当期純利益			1,420,662	1,043,207		2.8
△377,455						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		687,500		340,000		
法人税等調整額		13,262	700,762	128,807	468,807	1.3 △231,955
当期純利益			719,900		574,400	1.5 △145,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	9,589,640	1,116,431	11,373,941	△1,186	18,373,245
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△120,686	△120,686		△120,686
剰余金の配当							△96,548	△96,548		△96,548
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000	-		-
当期純利益							719,900	719,900		719,900
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	300,000	177,665	477,665	-	477,665
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	9,889,640	1,294,096	11,851,607	△1,186	18,850,910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,423,363	117,713	1,541,076	19,914,322
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△120,686
剰余金の配当				△96,548
役員賞与(注)				△25,000
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				719,900
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△104,596	-	△104,596	△104,596
事業年度中の変動額合計 (千円)	△104,596	-	△104,596	373,068
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,318,766	117,713	1,436,480	20,287,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	9,889,640	1,294,096	11,851,607	△1,186	18,850,910
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△253,440	△253,440		△253,440
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—
当期純利益							574,400	574,400		574,400
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	500,000	△179,040	320,959	—	320,959
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,389,640	1,115,056	12,172,567	△1,186	19,171,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,318,766	117,713	1,436,480	20,287,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△253,440
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				574,400
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△512,379		△512,379	△512,379
事業年度中の変動額合計 (千円)	△512,379	—	△512,379	△191,419
平成20年3月31日 残高 (千円)	806,387	117,713	924,101	20,095,971

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年～6年) レンタル資産……定率法 (主な耐用年数 3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)…定額法 (主な耐用年数 7年～50年) その他…定率法 主な耐用年数 (機械及び装置 10年～15年) (車両運搬具 4年～6年) (工具器具及び備品 4年～15年)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ17,023千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ20,544千円減少しております。</p>
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。この変更による資本の部の金額への影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」について、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は5,464千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収金」は86,380千円であります。</p>



注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																						
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,290,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,755,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046,743</td> </tr> </table> <p>（ロ）担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	建物	1,290,790千円	土地	2,755,953	計	4,046,743	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	500,000	長期借入金	1,000,000	計	1,700,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,412,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,755,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168,688</td> </tr> </table> <p>（ロ）担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,412,735千円	土地	2,755,953	計	4,168,688	長期借入金	2,000,000千円
建物	1,290,790千円																						
土地	2,755,953																						
計	4,046,743																						
短期借入金	200,000千円																						
1年以内返済予定長期借入金	500,000																						
長期借入金	1,000,000																						
計	1,700,000																						
建物	1,412,735千円																						
土地	2,755,953																						
計	4,168,688																						
長期借入金	2,000,000千円																						
<p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>1. 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出</p> <p>2. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">△650,912千円</td> </tr> </table>		△650,912千円	<p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>1. 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出</p> <p>2. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">△431,102千円</td> </tr> </table>		△431,102千円																		
	△650,912千円																						
	△431,102千円																						
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,578千円	<p>※3.</p> <p>—————</p>																				
受取手形	8,578千円																						
<p>4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引残</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	借入実行残高	—	差引残	3,950,000	<p>4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引残</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	—	差引残	4,500,000										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円																						
借入実行残高	—																						
差引残	3,950,000																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																						
借入実行残高	—																						
差引残	4,500,000																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>5. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td>570,296千円</td> </tr> <tr> <td>天津木村進和物流有限公司</td> <td>67,995</td> </tr> <tr> <td>広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td>76,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,446</td> </tr> </table>	KIMURA, INC.	570,296千円	天津木村進和物流有限公司	67,995	広州広汽木村進和倉庫有限公司	76,154	計	714,446	<p>5. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td>191,945千円</td> </tr> <tr> <td>天津木村進和物流有限公司</td> <td>69,435</td> </tr> <tr> <td>広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td>151,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412,756</td> </tr> </table>	KIMURA, INC.	191,945千円	天津木村進和物流有限公司	69,435	広州広汽木村進和倉庫有限公司	151,375	計	412,756
KIMURA, INC.	570,296千円																
天津木村進和物流有限公司	67,995																
広州広汽木村進和倉庫有限公司	76,154																
計	714,446																
KIMURA, INC.	191,945千円																
天津木村進和物流有限公司	69,435																
広州広汽木村進和倉庫有限公司	151,375																
計	412,756																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>573,559千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>183,160</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,441,328</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>156,619</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>28,980</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>265,487</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,636</td> </tr> </table>	荷造運賃	573,559千円	役員報酬	183,160	給与手当	1,441,328	賞与	156,619	賞与引当金繰入額	128,815	役員退職引当金繰入額	28,980	福利厚生費	265,487	退職給付費用	93,379	減価償却費	131,636	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>634,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>187,730</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,479,953</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>214,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,253</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>27,420</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>276,175</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,246</td> </tr> </table>	荷造運賃	634,024千円	役員報酬	187,730	給与手当	1,479,953	賞与	214,212	賞与引当金繰入額	98,253	役員退職引当金繰入額	27,420	福利厚生費	276,175	退職給付費用	90,434	減価償却費	149,246
荷造運賃	573,559千円																																				
役員報酬	183,160																																				
給与手当	1,441,328																																				
賞与	156,619																																				
賞与引当金繰入額	128,815																																				
役員退職引当金繰入額	28,980																																				
福利厚生費	265,487																																				
退職給付費用	93,379																																				
減価償却費	131,636																																				
荷造運賃	634,024千円																																				
役員報酬	187,730																																				
給与手当	1,479,953																																				
賞与	214,212																																				
賞与引当金繰入額	98,253																																				
役員退職引当金繰入額	27,420																																				
福利厚生費	276,175																																				
退職給付費用	90,434																																				
減価償却費	149,246																																				
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>272,776千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>293,996千円</p>																																				
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,253千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>49,848</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>8,707</td> </tr> </table>	受取利息	8,253千円	受取配当金	49,848	雑収入	8,707	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,205千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>117,494</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>6,994</td> </tr> </table>	受取利息	10,205千円	受取配当金	117,494	雑収入	6,994																								
受取利息	8,253千円																																				
受取配当金	49,848																																				
雑収入	8,707																																				
受取利息	10,205千円																																				
受取配当金	117,494																																				
雑収入	6,994																																				
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,374</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,203千円	工具器具及び備品	170	計	4,374	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,738千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,970</td> </tr> </table>	機械装置	1,738千円	車両運搬具	1,050	その他	181	計	2,970																						
車両運搬具	4,203千円																																				
工具器具及び備品	170																																				
計	4,374																																				
機械装置	1,738千円																																				
車両運搬具	1,050																																				
その他	181																																				
計	2,970																																				
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31,773千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,746</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,119</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,618</td> </tr> </table>	建物	31,773千円	構築物	791	機械及び装置	8,746	車両運搬具	3,119	工具器具及び備品	5,186	計	49,618	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>205,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,195</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,114</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,940</td> </tr> </table>	建物	205,828千円	構築物	7,195	機械及び装置	5,114	車両運搬具	3,359	工具器具及び備品	5,261	ソフトウェア	180	計	226,940										
建物	31,773千円																																				
構築物	791																																				
機械及び装置	8,746																																				
車両運搬具	3,119																																				
工具器具及び備品	5,186																																				
計	49,618																																				
建物	205,828千円																																				
構築物	7,195																																				
機械及び装置	5,114																																				
車両運搬具	3,359																																				
工具器具及び備品	5,261																																				
ソフトウェア	180																																				
計	226,940																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。  車両運搬具 457千円	※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。  機械装置 1,619千円 車両運搬具 543 <hr/> 計 2,163

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,399	-	-	1,399
合計	1,399	-	-	1,399

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,399	-	-	1,399
合計	1,399	-	-	1,399

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																												
<p>（借手側）</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">11,160,267</td> <td style="text-align: right;">4,064,138</td> <td style="text-align: right;">7,096,128</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106,420</td> <td style="text-align: right;">59,402</td> <td style="text-align: right;">47,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,182</td> <td style="text-align: right;">76,813</td> <td style="text-align: right;">86,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,429,869</td> <td style="text-align: right;">4,200,355</td> <td style="text-align: right;">7,229,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,337,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,110,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,447,826</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,137,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346,718</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">442,303</td> </tr> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	11,160,267	4,064,138	7,096,128	車両運搬具	106,420	59,402	47,017	工具器具及び備品	163,182	76,813	86,368	合計	11,429,869	4,200,355	7,229,513	1年内	2,337,310千円	1年超	5,110,515	合計	7,447,826	支払リース料	2,400,726千円	減価償却費相当額	2,137,795	支払利息相当額	346,718	1年内	242,042千円	1年超	200,261	合計	442,303	<p>（借手側）</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">12,298,654</td> <td style="text-align: right;">6,216,772</td> <td style="text-align: right;">6,081,881</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,420</td> <td style="text-align: right;">76,353</td> <td style="text-align: right;">20,066</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">174,947</td> <td style="text-align: right;">106,137</td> <td style="text-align: right;">68,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,570,021</td> <td style="text-align: right;">6,399,263</td> <td style="text-align: right;">6,170,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,458,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,992,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,450,954</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,000,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,656,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">410,329</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317,630</td> </tr> </table> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	12,298,654	6,216,772	6,081,881	車両運搬具	96,420	76,353	20,066	工具器具及び備品	174,947	106,137	68,809	合計	12,570,021	6,399,263	6,170,758	1年内	2,458,870千円	1年超	3,992,083	合計	6,450,954	支払リース料	3,000,652千円	減価償却費相当額	2,656,820	支払利息相当額	410,329	1年内	197,868千円	1年超	119,762	合計	317,630
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
賃貸資産	11,160,267	4,064,138	7,096,128																																																																										
車両運搬具	106,420	59,402	47,017																																																																										
工具器具及び備品	163,182	76,813	86,368																																																																										
合計	11,429,869	4,200,355	7,229,513																																																																										
1年内	2,337,310千円																																																																												
1年超	5,110,515																																																																												
合計	7,447,826																																																																												
支払リース料	2,400,726千円																																																																												
減価償却費相当額	2,137,795																																																																												
支払利息相当額	346,718																																																																												
1年内	242,042千円																																																																												
1年超	200,261																																																																												
合計	442,303																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
賃貸資産	12,298,654	6,216,772	6,081,881																																																																										
車両運搬具	96,420	76,353	20,066																																																																										
工具器具及び備品	174,947	106,137	68,809																																																																										
合計	12,570,021	6,399,263	6,170,758																																																																										
1年内	2,458,870千円																																																																												
1年超	3,992,083																																																																												
合計	6,450,954																																																																												
支払リース料	3,000,652千円																																																																												
減価償却費相当額	2,656,820																																																																												
支払利息相当額	410,329																																																																												
1年内	197,868千円																																																																												
1年超	119,762																																																																												
合計	317,630																																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">22,631,537</td> <td style="text-align: right;">9,999,490</td> <td style="text-align: right;">12,632,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,403,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,604,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,007,343</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,288,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,374,173</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307,613</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,629,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,285</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	22,631,537	9,999,490	12,632,046	1年内	4,403,198千円	1年超	7,604,144	合計	12,007,343	受取リース料	4,288,856千円	減価償却費	2,374,173	受取利息相当額	307,613	1年内	1,629,041千円	1年超	1,882,243	合計	3,511,285	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">23,163,472</td> <td style="text-align: right;">10,650,918</td> <td style="text-align: right;">12,512,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,395,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,309,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,704,703</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,428,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,483,723</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">321,340</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,667</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554	1年内	4,395,486千円	1年超	7,309,216	合計	11,704,703	受取リース料	4,428,067千円	減価償却費	2,483,723	受取利息相当額	321,340	1年内	1,789,340千円	1年超	1,927,327	合計	3,716,667
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	22,631,537	9,999,490	12,632,046																																																		
1年内	4,403,198千円																																																				
1年超	7,604,144																																																				
合計	12,007,343																																																				
受取リース料	4,288,856千円																																																				
減価償却費	2,374,173																																																				
受取利息相当額	307,613																																																				
1年内	1,629,041千円																																																				
1年超	1,882,243																																																				
合計	3,511,285																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554																																																		
1年内	4,395,486千円																																																				
1年超	7,309,216																																																				
合計	11,704,703																																																				
受取リース料	4,428,067千円																																																				
減価償却費	2,483,723																																																				
受取利息相当額	321,340																																																				
1年内	1,789,340千円																																																				
1年超	1,927,327																																																				
合計	3,716,667																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,094千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,281</td></tr> <tr><td>未払法人税等（未払事業税）</td><td style="text-align: right;">33,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,569</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">884,571千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">150,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,172</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,059</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">379,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,513</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,553,001</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△422,610</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,130,390</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△820,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">309,481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.79</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.52</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">49.33</td></tr> </table>	賞与引当金	177,094千円	社会保険料	24,281	未払法人税等（未払事業税）	33,987	その他	16,205	<hr/>		繰延税金資産合計	251,569	退職給付引当金	884,571千円	役員退職引当金	150,305	投資有価証券評価損	37,172	ゴルフ会員権評価損	6,059	投資損失引当金	379,379	その他	95,513	<hr/>		小計	1,553,001	評価性引当額	△422,610	<hr/>		繰延税金資産合計	1,130,390	その他有価証券評価差額金	△820,908	<hr/>		繰延税金資産の純額	309,481	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52	住民税均等割額	1.81	評価性引当額の増加額	3.56	その他	0.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	49.33	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,922千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,419</td></tr> <tr><td>未払法人税等（未払事業税）</td><td style="text-align: right;">12,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,233</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,418</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">797,510千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">139,687</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,115</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,634</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">360,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,415,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△412,568</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,002,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△488,795</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">513,939</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.63</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△1.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">44.94</td></tr> </table>	賞与引当金	194,922千円	社会保険料	26,419	未払法人税等（未払事業税）	12,842	その他	16,233	<hr/>		繰延税金資産合計	250,418	退職給付引当金	797,510千円	役員退職引当金	139,687	投資有価証券評価損	46,115	ゴルフ会員権評価損	6,634	投資損失引当金	360,929	その他	64,426	<hr/>		小計	1,415,303	評価性引当額	△412,568	<hr/>		繰延税金資産合計	1,002,734	その他有価証券評価差額金	△488,795	<hr/>		繰延税金資産の純額	513,939	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84	住民税均等割額	2.63	評価性引当額の減少額	△1.75	その他	1.22	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	44.94
賞与引当金	177,094千円																																																																																																																
社会保険料	24,281																																																																																																																
未払法人税等（未払事業税）	33,987																																																																																																																
その他	16,205																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	251,569																																																																																																																
退職給付引当金	884,571千円																																																																																																																
役員退職引当金	150,305																																																																																																																
投資有価証券評価損	37,172																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,059																																																																																																																
投資損失引当金	379,379																																																																																																																
その他	95,513																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	1,553,001																																																																																																																
評価性引当額	△422,610																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,130,390																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△820,908																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	309,481																																																																																																																
法定実効税率	39.66%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52																																																																																																																
住民税均等割額	1.81																																																																																																																
評価性引当額の増加額	3.56																																																																																																																
その他	0.02																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.33																																																																																																																
賞与引当金	194,922千円																																																																																																																
社会保険料	26,419																																																																																																																
未払法人税等（未払事業税）	12,842																																																																																																																
その他	16,233																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	250,418																																																																																																																
退職給付引当金	797,510千円																																																																																																																
役員退職引当金	139,687																																																																																																																
投資有価証券評価損	46,115																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,634																																																																																																																
投資損失引当金	360,929																																																																																																																
その他	64,426																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	1,415,303																																																																																																																
評価性引当額	△412,568																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,002,734																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△488,795																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	513,939																																																																																																																
法定実効税率	39.66%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84																																																																																																																
住民税均等割額	2.63																																																																																																																
評価性引当額の減少額	△1.75																																																																																																																
その他	1.22																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.94																																																																																																																

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	1,681円01銭	1,665円15銭
1株当たり当期純利益金額	59円65銭	47円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	719,900	574,400
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	719,900	574,400
期中平均株式数（株）	12,068,601	12,068,601

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

専務取締役 鈴木 光利（当社相談役 就任予定）

取締役 佐野 一美

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 前田 豊（現 取締役）

#### ③就任予定日

平成20年6月24日



平成20年3月期決算参考資料

平成 20 年 4 月 28 日  
 キムラユニティー株式会社  
 (コード番号 9368 東証、名証)

1. 連結決算の状況

当連結会計年度の連結決算の状況は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計期間の連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	28,784	33,676	34,730	37,140	40,545	3,405	109.2
営業利益	1,284	1,298	1,281	1,380	1,337	△42	96.9
経常利益	1,315	1,393	1,590	1,603	1,525	△78	95.1
当期純利益	532	711	827	878	692	△185	78.8
1株当り当期 純利益	42円95銭	57円44銭	66円64銭	72円79銭	57円38銭	△15円41銭	—

注)売上高は、過去最高となりました。

(2) 当連結会計期間の連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	13,034	15,184	16,780	18,193	20,787	2,594	114.3
	運送	207	220	261	—	—	—	—
	格納器具製品	2,304	3,956	3,696	4,491	4,833	341	107.6
	小計	15,546	19,361	20,738	22,685	25,621	2,936	112.9
自動車サービス事業	車両リース	6,247	7,019	6,997	7,211	7,360	148	102.1
	車両整備	2,228	2,547	2,453	2,374	2,410	36	101.5
	自動車販売	1,018	1,245	1,058	1,109	1,137	27	102.5
	カー用品販売	1,352	1,118	1,009	962	755	△207	78.4
	保険手数料	655	676	636	630	677	47	107.5
	その他	72	76	81	102	101	△0	99.2
	小計	11,574	12,683	12,236	12,390	12,442	51	100.4
その他の事業	情報サービス	1,616	1,488	1,457	1,502	1,587	84	105.6
	人材サービス	530	894	1,343	1,458	1,638	179	112.3
	小計	2,147	2,382	2,800	2,961	3,225	264	108.9
小計	29,268	34,427	35,775	38,037	41,289	3,251	108.5	
セグメント間売上相殺	△483	△751	△1,045	△897	△743	153	—	
合計	28,784	33,676	34,730	37,140	40,545	3,405	109.2	

## (3)当連結会計期間のセグメント別業績の推移

(単位:百万円)

	平成19年3月期(実績)		平成20年3月期(実績)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	22,685	1,222	25,621	2,936	112.9	1,370	148	112.1
自動車サービス事業	12,390	938	12,442	51	100.4	798	△139	85.1
その他の事業	2,961	57	3,225	264	108.9	79	21	137.7
小計	38,037	2,218	41,289	3,251	108.5	2,248	30	101.4
消去又は全社	△897	△837	△743	153	—	△910	△73	—
連結	37,140	1,380	40,545	3,405	109.2	1,337	△42	96.9

## (4)当連結会計期間の設備投資、減価償却費等の状況

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	559	807	2,052	1,504	1,292	△212	85.9
賃貸資産投資	627	570	328	301	2,172	1,870	720.0
設備投資計	1,186	1,377	2,380	1,806	3,464	1,658	191.8
減価償却費	3,063	2,795	2,263	1,769	1,502	△266	84.9
リース車輛保有台数	14,244台	12,032台	9,093台	6,574台	6,188台	△386台	—
リース車輛契約台数	16,376台	16,974台	17,331台	18,236台	18,942台	706台	—

※賃貸資産の投資額が大幅に増加したのは、平成19年10月よりリース&リース方式から、割賦による取得に変更したためであります。

## (5)当連結会計期間末財政状態

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	31,482	31,302	32,178	32,600	34,502	1,902	105.8
自己資本	18,985	19,471	20,401	21,050	20,980	△70	99.7
自己資本比率(%)	60.31	62.20	63.40	64.57	60.81	△3.76	—
1株当たり純資産	1,574円55銭	1,622円47銭	1,688円38銭	1,744円27銭	1,738円43銭	△5円84銭	—

## (6)当連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書について

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,814	2,947	2,414	2,114	1,466	△647	69.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△2,120	△1,665	△1,361	△962	399	70.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△731	△1,061	△857	△461	396	53.8
現金及び現金同等物の期末残高	2,911	3,008	2,722	2,622	2,663	40	101.6

(7)平成21年3月期の連結業績の予想

①平成21年3月期(中間期)の予想

次期中間期の連結決算の予想は、以下のとおりであります。

イ. 連結業績

(単位:百万円)

	平成20年3月期 中間期(実績)	平成21年3月期 中間期(予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	19,266	21,000	1,733	109.0
営業利益	542	560	17	103.3
経常利益	681	700	18	102.7
当期純利益	318	380	61	119.3

ロ. 連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成20年3月期 中間期(実績)	平成21年3月期 中間期(予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	9,418	10,612	1,194	112.7
	格納器具製品	2,489	2,569	79	103.2
	小計	11,908	13,182	1,273	110.7
自動車サービス事業	車両リース	3,658	3,796	137	103.8
	車両整備	1,147	1,156	9	100.8
	自動車販売	531	785	253	147.8
	カー用品販売	374	375	0	100.3
	保険手数料	366	331	△35	90.2
	その他	55	42	△13	75.2
	小計	6,133	6,486	352	105.7
その他の事業	情報サービス	798	817	18	102.3
	人材サービス	796	920	123	115.5
	小計	1,595	1,737	141	108.9
小計		19,637	21,405	1,767	109.9
	セグメント間売上相殺	△371	△405	△33	—
	合計	19,266	21,000	1,733	109.0

ハ. セグメント別の業績予想

(単位:百万円)

	平成20年3月期中間期 (実績)		平成21年3月期中間期(予想)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	11,908	528	13,182	1,273	110.7	620	91	117.3
自動車サービス事業	6,133	420	6,486	352	105.7	430	9	102.3
その他の事業	1,595	32	1,737	141	108.9	40	7	124.4
小計	19,637	981	21,405	1,767	109.9	1,090	108	111.1
消去又は全社	△371	△439	△405	△33	—	△530	△90	—
連結	19,266	542	21,000	1,733	109.0	560	17	103.3

## ②平成21年3月期(通期)の予想

次期通期の連結決算の予想は、以下のとおりであります。

### イ. 連結業績

(単位:百万円)

	平成20年3月期(実績)	平成21年3月期(予想)	前期比(増減額)	前期比(%)
売上高	40,545	43,000	2,454	106.1
営業利益	1,337	1,630	292	121.8
経常利益	1,525	1,800	274	118.0
当期純利益	692	1,040	347	150.2
1株当り当期純利益	57円38銭	86円17銭	28円79銭	-

注)売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高を予想しています。

### ロ. 連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	20,787	21,800	1,012	104.9
	格納器具製品	4,833	5,200	366	107.6
	小計	25,621	27,000	1,378	105.4
自動車サービス事業	車両リース	7,360	7,710	349	104.8
	車両整備	2,410	2,410	△ 0	100.0
	自動車販売	1,137	1,598	460	140.5
	カー用品販売	755	810	54	107.3
	保険手数料	677	660	△ 17	97.4
	その他	101	82	△ 19	80.9
	小計	12,442	13,270	827	106.7
その他の事業	情報サービス	1,587	1,700	112	107.1
	人材サービス	1,638	2,000	361	122.1
	小計	3,225	3,700	474	114.7
小計		41,289	43,970	2,680	106.5
セグメント間売上相殺		△ 743	△ 970	△ 226	-
合計		40,545	43,000	2,454	106.1

### ハ. セグメント別の業績予想

(単位:百万円)

	平成20年3月期(実績)		平成21年3月期(予想)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	25,621	1,370	27,000	1,378	105.4	1,635	264	119.3
自動車サービス事業	12,442	798	13,270	827	106.7	980	181	122.7
その他の事業	3,225	79	3,700	474	114.7	145	65	182.3
小計	41,289	2,248	43,970	2,680	106.5	2,760	511	122.7
消去又は全社	△ 743	△ 910	△ 970	△ 226	-	△ 1,130	△ 219	-
連結	40,545	1,337	43,000	2,454	106.1	1,630	292	121.8

## 二. 設備投資、減価償却費等の予想

(単位:百万円)

	平成20年3月期(実績)	平成21年3月期(予想)	前期比(増減額)
社用資産投資	1,292	3,147	1,855
賃貸資産投資	2,172	5,322	3,149
設備投資計	3,464	8,469	5,005
減価償却費	1,502	1,968	466
リース車輛保有台数	6,188台	8,100台	1,912台
リース車輛契約台数	18,942台	20,300台	1,358台

## 2. 個別決算の状況

「個別決算の業績の状況」及び「個別業績予想」につきましては、決算短信の2ページをご参照願います。なお、1株当たりの配当金の推移は以下のとおりです。

### (※)1株当たり配当金の推移

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績見通し)	平成21年3月期 (予想)	前期比 (増減額)
中間配当金	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円	9.00円	10.00円	1.00円
期末配当金	9.00円	10.00円	10.00円	12.00円	11.00円	10.00円	△1.00円
計	17.00円	18.00円	18.00円	20.00円	20.00円	20.00円	—

### 3. 当社グループの主要取引先との取引状況

#### ①主要取引先トヨタ自動車(株)様との取引状況 (単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売上金額	9,521	10,377	10,866	11,537	12,046	508
売上に対する占率	33.1%	30.8%	31.3%	31.1%	29.7%	△1.4%

#### ②トヨタ自動車(株)様海外現地子会社との取引状況 (単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売上金額	164	172	48	1,381	1,482	101
売上に対する占率	0.6%	0.7%	0.1%	3.7%	3.7%	0.0%

#### ③トヨタグループ企業様との取引状況 (単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売上金額	2,472	3,245	3,280	3,083	3,031	△51
売上に対する占率	8.6%	9.6%	9.4%	8.3%	7.5%	△0.8%

※直系子会社12社

#### ④トヨタ自動車(株)様とトヨタグループ企業様との取引合計 (単位:百万円)

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売上金額	12,157	13,794	14,195	16,002	16,560	558
売上に対する占率	42.3%	40.9%	40.8%	43.1%	40.9%	△2.2%